

令和5年度 農林水産委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和5年9月5日（火）～7日（木）

◆調査先・調査内容

①富士ヶ嶺酪農クラスター協議会（山梨県富士河口湖町）

調査内容：自給飼料生産拡大の取組について

富士山の麓にある富士ヶ嶺（ふじがね）地区は、山梨県最大の酪農地帯である。冷涼な気候で雨や霧が多く、富士山の溶岩や火山灰などが堆積した溶岩地帯で作土層が浅い等の制約により、飼料用とうもろこしの栽培は難しく、寒地型牧草のリードカナリーグラス等の牧草生産が主体であった。しかし、酪農家は単独で行う牧草飼料生産の作業負担が大きいこと、高栄養である配合飼料の購入価格が高騰していたことに悩まされ、自給飼料生産が課題となっていた。

こうした中、品種改良により富士ヶ嶺地区でも高栄養作物の飼料用とうもろこしが栽培できるようになったこともあり、平成24年に農作業機械と労働力を有し飼料生産を請け負う組織であるコントラクターが設立された。酪農家は飼料生産作業をコントラクターへ委託することにより、畜産経営の労働力不足を補うとともに、牧草や高栄養の飼料を入手できるようになった。

平成28年には、県関係機関、酪農家やコントラクター等で組織する富士ヶ嶺酪農クラスター協議会を設立し、畜産クラスター事業を活用して自給飼料生産を拡大した。さらに、コントラクターの活用及び飼料作物の作付拡大に意欲のある中心的な経営体の飼料調整機械導入等により、地域の粗飼料生産基盤の維持と拡大及び生産性向上を図り、高品質な自給飼料を活用した飼料管理を実現している。

今回の視察では、山梨県畜産課と富士ヶ嶺酪農クラスター協議会から自給飼料生産拡大の取組についての説明を受けるとともに、飼料生産している株式会社A g r i F e e d S e r v i c eの現地視察により調査を行った。

<主な質疑等>

- ・飼料生産の取組で苦勞していることについて
- ・富士ヶ嶺酪農クラスター協議会の設立のきっかけについて
- ・農業協同組合の合併について



②富士山朝霧バイオマスプラント（静岡県富士宮市）

調査内容：牛ふんによるバイオマス発電について

富士山の麓の朝霧高原は、本州では数少ない700ヘクタールの牧草地を抱える大酪農地帯で、朝霧全体で約5千頭の乳牛が飼養され過密な飼養環境と言われており、ふん尿による地下水汚染の懸念が地元住民の中で高まっていた。また、これまでの堆肥化による処理では二酸化炭素の排出量が多いため、これに替わる再生可能エネルギーとしてのふん尿の有効利用が求められていた。

こうした中、合同会社富士山朝霧B i o m a s sは平成27年から約4年にわたり実施された環境省モデル事業のバイオマスプラント施設を引き継ぎ、富士山朝霧バイオマスプラントを運営している。環境省モデル事業では乳牛のふん尿のみで安定的な発電ができること、排出される消化液は化成肥料と比べても遜色のない有用な液体肥料であることが実証された。現在、発酵後の消化液は有効な有機液肥として、茶業農家や野菜農家などの販路拡大に取り組んでいる。これらの実証結果を背景にして、乳牛のふん尿からメタン発酵により発電した電気は地域エネルギー会社を通じて地域内で使われ、副産物の消化液も有価な肥料として地域で使われる、その循環の中でCO2が削減できるといった地域循環の仕組みを目指している。

今回の視察では、富士山朝霧バイオマスプラントの施設見学により、牛ふんによるバイオマス発電について調査を行った。

<主な質疑等>

- ・設備投資の資金回収見込みについて
- ・液肥の成分割合について
- ・ふん尿の受入制限について



③伊豆漁業協同組合（静岡県下田市）

調査内容：放流等による資源管理の取組について

伊豆漁業協同組合は、平成20年9月に伊豆半島内の稲取、下田、南伊豆、仁科、安良里、土肥の6漁協が合併し、平成21年3月に松崎、田子漁協を加えて発足した。大きな市場を持つ旧下田市漁協を本所とし、他の旧漁協はそれぞれ支所となっている。

伊豆漁協の地方卸売市場下田市魚市場は、キンメダイの産地として全国1位の水揚げを誇り、ほかに底魚等、中高級魚が多く、令和4年度は17億1,900万円の収益となっている。また、伊豆漁協は資源管理や環境保全に力を入れており、種苗生産から中間育成だけでなく、海底清掃、漁場造成や放流魚の追跡調査等の効果把握についても努力している。例えば、アワビは稚貝を購入して年間約4万個の放流をし、規格に満たない大きさの貝は漁業者によって自主放流している。また、28センチメートル以下のキンメダイは魚市場で受け取らない資源管理を実施している。

今回の視察では、伊豆漁協の放流等による資源管理の取組について調査を行った。

<主な質疑等>

- ・食害性藻食魚の活用について
- ・海水温上昇による影響について
- ・後継者の育成支援について



④静岡県森林保全課（書面調査）

調査内容：熱海市伊豆山の土砂災害について

令和3年7月3日、熱海市伊豆山地区において発生した土石流は、逢初川（あいぞめがわ）の源頭部海岸から約2キロメートル上流、標高約390メートル地点から逢初川に沿って流下した。この土石流により被災した範囲は、延長約1キロメートル、最大幅約120メートルにわたり、多くの人的・物的被害が発生した。

今回の調査は静岡県が公表している、逢初川土石流災害に係る行政対応検証委員会報告書についての県の見解・対応の森林法関係部分への質疑に対して、静岡県森林保全課から書面回答をいただいた。

<主な質疑>

- ・市町や部局間の連携について
- ・職員の意識改革や行動変容への取組について